

永遠に、人・環境に優しい鉄道を!! なんなで考えよう信越線・北陸線!!

7月30日、「在来線を守る三市連絡会」の主催で、表題のシンポジウムが市民プラザで開かれ、50人の市民が参加しました。

主催者あいさつで尾崎靖弘・三市連絡会代表は、「政府・与党合意の見直し」を強く求めました。来賓として荒木公共交通政策課長が紹介され、青年会議所前理事長が、「協力していきたい」と挨拶。

最初に報告した高田農業高校の飯田耕平先生は、「鉄道を利用してしている高校生の立場で、信越線・北陸線・ほくほく線を考えてみよう」と、上越地域の高校鉄道利用実態についての調査資料に基づいて報告。調査が間に合わなかった高田商業と関根学園を除く7192名の生徒の内、3148名(44%)が鉄道を利用して実態を示し、「高校生の通学手段として欠かせない鉄道の維持と充実」を訴えました。高田駅や直江津駅の一日の利用客数が約5000人といわれていますから、6割強が高校生ということになります。

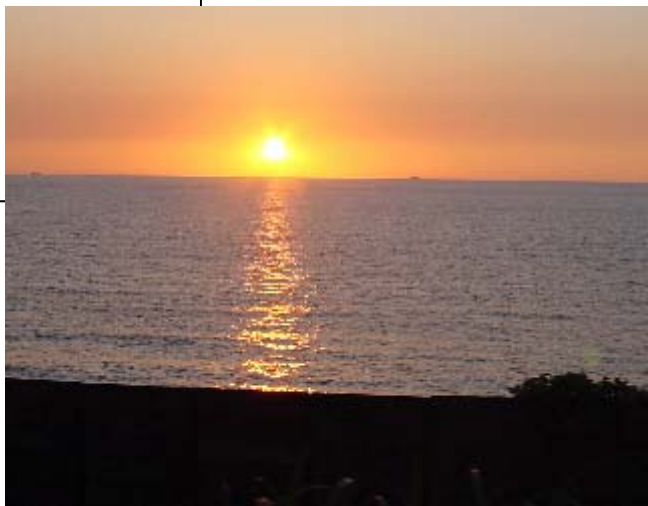
「高校生は、なぜ鉄道を利用するのか」との問いに、「鉄道は、時間が正確で渋滞等による時間の心配がない」との回答があり、直江津～南高田で14分、南高田～関山が31分で、バスでは2～3倍の時間がかかり、その上、「バスが遅れても、情報が得られない」という声も示されました。また、一ヶ月定期券の比較で、直江津～南高田が、バス13、680円に対して鉄道が4、040円、南高田～関山では、鉄道が7、070円なのにバスが34、320円にもなることや、通学時間が大幅に伸びるなど、家庭の教育負担が大幅に増加することを指摘されました。

「もしも、鉄道がなくなったらどうする」とのアンケートに、「遠すぎて学校に行けないかも知れない」「親が仕事で送り迎えしてくれないし、バイクの免許もないし」「交通手段がないと思う」との声が寄せられており、飯田先生は、バイク通学が一気に増え、交通事故の増加につながるかを心配していました。

「朝電車が込み過ぎて乗れない」「電車の本数が少ない」「車両を増やしてほしい」などの電車利用の高校生の声も紹介されました。

飯田耕平先生は、「高校生の通学の足を守るのは、大人の責任」と強調され、教職員、PTAなど関係団体が声をあげることの重要性とともに、「高校生自らも、現在の自分と将来の高校生のために、不利益になることに対し、大きな声をあげる必要があります」と強調しました。

続いて、小山芳元県議会議員(県議会2014年問題対策委員)が、県議会や県当局の動きを報告し、最後に、福島富仁氏が自治体研究所副理事長が、「公共交通の確かな未来像を語る」と呼びかけました。毘風問題が話題になり、杉本敏宏議員が、経過などについて発言しました。



信越線から見る夕陽は最高(柿崎一米山間にて)

柿崎区、吉川区で震度6弱を記録した中越沖地震。上越市内では北部を中心に被害が広がっています。

市の災害対策本部のまとめによると、今回の地震による傷病者は7月27日現在で182人。このうち重傷者は19人、軽傷者112人、程度不明が51人で、入院されている人は20人にもなっています。また、家屋などの被害状況も深刻です。7月31日現在、住家の全壊は11棟、大規模半壊は1棟、半壊29棟、一部損壊は1929棟となっています。

被災家屋等の廃棄物の運搬、 処分費用は全額市負担で対応を!

こうしたなか、日本共産党上越地区委員会内に設置した中越沖地震災害対策本部は、市内各地で市民の要望を聞き、市災害対策本部などにつないでいます。

橋爪法一事務局長(市議)はこれまで、日本共産党被災者相談センター(柏崎市内に設置)とも連携しながら、

家屋の被害認定結果に異議のある場合は、再調査の申請をすることができることを関係者にしっかり伝えること。

被災家屋(作業所、車庫、土蔵も含む)から発生した廃棄物は解体によるものを含め、市が運搬、処分費用を負担すること。

市民に対するお知らせは、他市町村の事例に学び、具体的に、分かりやすいものにすること。

などを市災害対策本部に求めてきました。このうち、家屋被害認定については文書で対応することが約束され、すでに再調査も行われています。また、被災家屋などから出る廃棄物についても検討が約束されています。

日本共産党上越市議員団ニュース

101	2007年8月5日
連絡先	杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
	樋口良子 544-6802 (中門前3)
	橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長	上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)